

## 委員会審査 の主な内容

6月定例会における各常任委員会の主な議案の審査の状況は、次のとおりです。

## 総務委員会

### 長崎市条例の一部を改正する条例を可決

今回の改正は、地方税法の一部が改正され、たばこ税の税率が引き上げられたことなどに伴うものです。

委員会では、たばこ税の税収と喫煙を原因とする医療費の額との関係についてたばこなど、慎重に審査しました。

その結果、今回のたばこ税の増税は、国民の健康のためではなく、税収増を目的としたものであり認められないとする反対意見が出されましたが、採決の結果、賛成多数で原案どおり可決しました。

そのほか、中央消防署に配置しているはしご付消防自動車が、購入後21年が経過し老朽化したため、新たに更新するための財産の取得について（はしご付消防自動車）などを原案どおり可決しました。

## 厚生委員会

### 平成22年度長崎市一般会計補正予算（第1号）のうち厚生委員会所管部分を可決

民生費において、障害者支援施設における安全・安心を確保するため、社会福祉法人が行う建て替え等の施設整備に対して助成する障害者支援施設整備費補助金が計上されていることから、今回の施設整備により定員を15名減らす理由、定員削減に伴う現在の施設入所者への対応策について説明を求めるとともに慎重に審査しました。

また、同じく民生費において、子育て家庭に対する効果的な情報提供を行うため、行政情報のみならず、民間団体や企業等の情報をまとめたホームページなどを整備する子育て応援情報発信事業費が計上されていることから、同事業費を計上することに至った経緯、ホームページの掲載内容及びその更新方法、今後における運営経費の財源確保に対する考え方について説明を求めるとともに慎重に審査しました。

その結果、子育て応援情報発信事業費について、同事業の持続可能な体制づくり及び事業内容の充実に向けて努力してほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

## 文教経済委員会

### 商工費など平成22年度一般会計補正予算（第1号）に附帯決議を付して可決

商工費において、ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用し、障害者に対して就労の場を提供するため、飲食店を開業し、運営するための障害者就労創出事業費が計上されていることから、本年度、随意契約により委託する事業者について、本市からの委託料収入がなくなる平成24年度以降も、新規就労者の雇用を継続できるのか、慎重に審査しました。

その結果、平成24年度以降も新規就労者の雇用が継続されるように、行政としても事業計画のチェックや事業者に対する指導・支援を行ってほしいことなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

なお、委員会におきましては、全体事業費の大半を本市が負担するイベントについては、透明性を図るためにも市が直接発注を行うこと、ふるさと雇用再生特別交付金事業については、県からの補助がなくなる平成24年度以降も、雇用が継続されるよう市が責任を持って指導監督を行うとともに、障害者の雇用に格段の配慮をすることを要請する旨の附帯決議を全会一致で決定しました。

## 建設水道委員会

### 長崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例を可決

今回の改正は、平成22年度から平成25年度までの水道事業における財政収支計画を勘案し、水道料金の額の減額改定を行うとするものです。

委員会では、使用水量区分ごとの世帯数及び全体に対する割合、中長期の水道事業における財政収支計画の検討状況、小口使用者も含めた水道料金の減額の検討の有無について説明を求めるとともに慎重に審査を行いました。

その結果、本議案に関連して、未給水地区の早急な解消を図ってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

そのほか、老朽化した市営住宅3件を廃止しようとする「長崎市営住宅条例の一部を改正する条例」について、跡地活用策の地元住民との協議及び要望の把握について説明を求めるとともに慎重に審査を行った結果、異議なく原案を可決しました。

